



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月20日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

TEL 03-6202-5273

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,315,787	14.6	150,300		83,625	
24年3月期	3,764,986	10.6	96,211		169,469	

(注) 包括利益 25年3月期 543,938百万円 (%) 24年3月期 88,136百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134.46		4.8	1.0	3.5
24年3月期	272.49		10.9	0.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,702百万円 24年3月期 655百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,914,663	2,021,625	12.6	3,215.33
24年3月期	14,537,204	1,512,134	10.3	2,400.48

(参考) 自己資本 25年3月期 1,999,579百万円 24年3月期 1,492,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	118,751	165,248	33,590	716,221
24年3月期	205,272	149,960	65,442	711,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		27.00		27.00	54.00	33,582		2.2
25年3月期		27.00		27.00	54.00	33,582	40.2	1.9
26年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	27.1	125,000	49.5	201.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	633,291,754 株	24年3月期	633,291,754 株
期末自己株式数	25年3月期	11,403,482 株	24年3月期	11,389,363 株
期中平均株式数	25年3月期	621,896,119 株	24年3月期	621,907,398 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,126	27.0	33,682	32.6	33,713	32.5	33,697	32.4
24年3月期	29,225	57.7	25,406	61.3	25,449	61.3	25,445	61.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.18	
24年3月期	40.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	1,339,230		1,338,526		99.9	2,152.35		
24年3月期	1,338,986		1,338,434		100.0	2,152.16		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,338,526百万円 24年3月期 1,338,434百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、経常収益及び第2四半期(累計)における連結業績の予想については、自然災害の発生時期や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
[平成25年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にありましたが、期半ばより、欧州の政府債務問題による世界経済の減速等の影響を受け輸出や生産が減少するなど、低調に推移いたしました。その後、景気回復への期待や円高の是正等を背景に株価も上昇するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。

損害保険業界におきましては、保険料収入は引き続き増加したものの、自動車保険の損害率が高い水準で推移し、国内外で自然災害が多発するなど、依然として厳しい事業環境が続きました。また、生命保険業界におきましては、保険契約の小口化が進んだことなどにより、保有契約高の減少が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートいたしました中期経営計画「MS & AD ニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を積極的に展開し、商品・サービスの品質向上及び収益力・成長力の強化に努めました。また、代理店システムの共同利用を開始する等、システムの統合や業務の効率化などに注力し、グループシナジーを追求いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆5,103億円、資産運用収益が7,977億円、その他経常収益が77億円となった結果、4兆3,157億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆5,743億円、資産運用費用が659億円、営業費及び一般管理費が5,084億円、その他経常費用が175億円などとなった結果、4兆1,654億円となりました。

以上の結果、経常利益は、保険引受費用にタイの洪水による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）を計上した前連結会計年度に比べ2,465億円増加し、1,503億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等の影響があった前連結会計年度に比べ2,530億円増加し、836億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,612億円、資産運用収益が1,277億円、その他経常収益が37億円となった結果、1兆7,928億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,744億円、資産運用費用が382億円、営業費及び一般管理費が2,065億円、その他経常費用が82億円となった結果、1兆7,275億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ1,955億円増加し、653億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ1,732億円増加し、426億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,738億円、資産運用収益が660億円、その他経常収益が27億円となった結果、1兆3,427億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆866億円、資産運用費用が399億円、営業費及び一般管理費が1,878億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆3,168億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ166億円増加し、258億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ624億円増加し、188億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が355億円、資産運用収益が2億円となったことなどにより、357億円となり、経常費用は、保険引受費用が281億円、営業費及び一般管理費が70億円となったことなどにより、352億円となりました。

これらより、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度並みの5億円及び4億円となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前事業年度並みの3億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,221億円、資産運用収益が404億円、その他経常収益が30億円となった結果、4,656億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,669億円、責任準備金等繰入額が2,074億円、資産運用費用が28億円、事業費が735億円、その他経常費用が74億円となった結果、4,582億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ56億円増加し、74億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ118億円増加し、4億円となりました。

(注) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社の合併会社（合併期日：平成23年10月1日）であり、上記では、両社の前期の業績の単純合算値との間で比較しております。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,566億円、資産運用収益が5,578億円、その他経常収益が20億円となった結果、1兆166億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が3,660億円、責任準備金等繰入額が5,705億円、資産運用費用が5億円、事業費が382億円、その他経常費用が22億円となった結果、9,776億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ259億円増加し、389億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ43億円増加し、103億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ54億円増加し、1,861億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ196億円増加し、188億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ193億円増加し、126億円となりました。

（次期の見通し）

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益1,910億円、当期純利益1,250億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で200億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で150億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成25年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の上昇等により有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆3,774億円増加し、15兆9,146億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,094億円増加し、2兆216億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,240億円増加し、1,187億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,152億円減少し、

1,652億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ318億円減少し、335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45億円増加し、7,162億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

（単位：％）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	13.6	17.3	14.1	10.3	12.6
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5	10.5	7.4	8.2

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3．当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

< 経営理念 >

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

< 経営ビジョン >

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

< 行動指針 >

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、品質向上を軸とした持続的な成長サイクルを実現することにより、企業価値の向上を図っていくことに取り組んでおります。また、当社グループは、目標とするグループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「生命保険 保有契約 年換算保険料」(注1)及び「グループROE」(注2)を挙げており、中期的到達目標として平成25年度において2兆7,000億円の連結正味収入保険料、3,300億円の生命保険 保有契約 年換算保険料及び7%のグループROEを定めております。

なお、上記目標数値は、本資料の発表日現在のものであります。

(注)1. 三井住友海上あいおい生命保険株式会社の団体保険契約を除いた保有契約年換算保険料

2. グループROE：グループコア利益(注3)÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

3. グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、景気回復の効果が見込まれる一方、自然災害の発生や人口減少の進行など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」の完遂に向けて、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業において、お客さまに高品質の商品・サービスをお届けして信頼を獲得し、成長を実現してまいります。さらに、グループの機能別再編を進め、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の強みを最大限発揮し、グループ全体で効率的な経営を行うことにより収益力の向上を図るとともに、持株会社である当社を中心としたグループ・ガバナンス体制の強化、リスク管理態勢の高度化などに取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	649,505	536,383
コールローン	27,223	99,709
買現先勘定	41,680	48,545
債券貸借取引支払保証金	178,679	224,025
買入金銭債権	86,814	93,013
金銭の信託	658,634	898,510
有価証券	10,220,605	11,398,945
貸付金	945,149	867,063
有形固定資産	501,209	488,069
土地	252,793	248,710
建物	217,515	204,979
リース資産	1,871	1,767
建設仮勘定	685	6,861
その他の有形固定資産	28,343	25,750
無形固定資産	138,789	177,693
ソフトウェア	19,497	20,464
のれん	92,795	90,737
リース資産	147	112
その他の無形固定資産	26,349	66,378
その他資産	825,797	919,857
繰延税金資産	265,892	132,741
支払承諾見返	5,500	39,500
貸倒引当金	8,276	9,394
資産の部合計	14,537,204	15,914,663
負債の部		
保険契約準備金	11,998,690	12,544,284
支払備金	1,415,449	1,384,650
責任準備金等	10,583,240	11,159,633
社債	271,165	291,176
その他負債	609,472	790,243
退職給付引当金	106,151	111,130
役員退職慰労引当金	1,525	1,316
賞与引当金	19,440	20,234
特別法上の準備金	9,334	33,953
価格変動準備金	9,334	33,953
繰延税金負債	3,789	61,197
支払承諾	5,500	39,500
負債の部合計	13,025,069	13,893,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,753	682,752
利益剰余金	303,464	353,506
自己株式	24,801	24,823
株主資本合計	1,061,416	1,111,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,851	891,253
繰延ヘッジ損益	16,384	26,428
為替換算調整勘定	80,786	29,539
その他の包括利益累計額合計	431,450	888,143
少数株主持分	19,268	22,046
純資産の部合計	1,512,134	2,021,625
負債及び純資産の部合計	14,537,204	15,914,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	3,764,986	4,315,787
保険引受収益	3,453,293	3,510,357
正味収入保険料	2,555,551	2,639,015
収入積立保険料	172,021	163,936
積立保険料等運用益	60,861	56,038
生命保険料	425,619	569,022
支払備金戻入額	-	57,494
責任準備金等戻入額	229,721	-
その他保険引受収益	9,518	24,849
資産運用収益	301,689	797,721
利息及び配当金収入	196,186	199,338
金銭の信託運用益	51,188	183,995
有価証券売却益	57,146	84,885
有価証券償還益	611	1,240
金融派生商品収益	2,347	1,982
特別勘定資産運用益	44,338	373,755
その他運用収益	10,731	8,561
積立保険料等運用益振替	60,861	56,038
その他経常収益	10,003	7,709
持分法による投資利益	655	-
その他の経常収益	9,348	7,709
経常費用	3,861,198	4,165,486
保険引受費用	3,265,396	3,574,397
正味支払保険金	1,941,371	1,740,784
損害調査費	135,274	135,545
諸手数料及び集金費	479,425	510,553
満期返戻金	376,943	392,529
契約者配当金	1,494	866
生命保険金等	192,069	220,615
支払備金繰入額	133,832	-
責任準備金等繰入額	-	568,601
その他保険引受費用	4,985	4,901
資産運用費用	72,892	65,903
金銭の信託運用損	68	48
有価証券売却損	31,083	14,385
有価証券評価損	29,630	38,293
有価証券償還損	1,337	3,213
その他運用費用	10,771	9,961
営業費及び一般管理費	515,270	508,454
その他経常費用	8,399	17,511
支払利息	2,564	7,869
貸倒引当金繰入額	-	1,460
貸倒損失	182	51
保険業法第113条繰延資産償却費	93	191
持分法による投資損失	-	3,702
その他の経常費用	5,557	4,236
保険業法第113条繰延額	760	779
経常利益又は経常損失()	96,211	150,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	12,002	2,445
固定資産処分益	2,811	2,445
負ののれん発生益	3,311	-
特別法上の準備金戻入額	5,878	-
価格変動準備金戻入額	5,878	-
特別損失	26,739	28,830
固定資産処分損	4,024	3,180
減損損失	3,589	1,031
特別法上の準備金繰入額	-	24,618
価格変動準備金繰入額	-	24,618
その他特別損失	19,125	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,948	123,915
法人税及び住民税等	16,064	26,387
法人税等調整額	40,995	12,216
法人税等合計	57,060	38,603
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	168,008	85,311
少数株主利益	1,460	1,686
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	168,008	85,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,693	394,606
繰延ヘッジ損益	10,150	10,044
為替換算調整勘定	13,204	49,394
持分法適用会社に対する持分相当額	3,766	4,581
その他の包括利益合計	79,872	458,626
包括利益	88,136	543,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,583	540,318
少数株主に係る包括利益	447	3,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	682,754	682,753
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	682,753	682,752
利益剰余金		
当期首残高	506,696	303,464
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625
当期変動額合計	203,232	50,042
当期末残高	303,464	353,506
自己株式		
当期首残高	24,785	24,801
当期変動額		
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	15	21
当期末残高	24,801	24,823
株主資本合計		
当期首残高	1,264,664	1,061,416
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	203,248	50,019
当期末残高	1,061,416	1,111,435

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	409,337	495,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,514	395,401
当期変動額合計	86,514	395,401
当期末残高	495,851	891,253
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,234	16,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,150	10,044
当期変動額合計	10,150	10,044
当期末残高	16,384	26,428
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,007	80,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,778	51,246
当期変動額合計	15,778	51,246
当期末残高	80,786	29,539
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	350,564	431,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,885	456,692
当期変動額合計	80,885	456,692
当期末残高	431,450	888,143
少数株主持分		
当期首残高	18,152	19,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,116	2,777
当期変動額合計	1,116	2,777
当期末残高	19,268	22,046
純資産合計		
当期首残高	1,633,381	1,512,134
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,002	459,470
当期変動額合計	121,246	509,490
当期末残高	1,512,134	2,021,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,948	123,915
減価償却費	35,805	37,549
減損損失	3,589	1,031
のれん償却額	6,175	6,159
負ののれん発生益	3,311	-
支払備金の増減額(は減少)	132,993	58,764
責任準備金等の増減額(は減少)	234,185	562,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,473	950
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,197	4,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	275	208
賞与引当金の増減額(は減少)	922	574
価格変動準備金の増減額(は減少)	5,878	24,618
利息及び配当金収入	196,186	199,338
金銭の信託関係損益(は益)	51,113	183,944
有価証券関係損益(は益)	4,294	30,233
金融派生商品損益(は益)	2,347	1,982
特別勘定資産運用損益(は益)	44,338	373,755
支払利息	2,564	7,869
為替差損益(は益)	14,514	6,742
有形固定資産関係損益(は益)	1,141	732
持分法による投資損益(は益)	655	3,702
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	19,006	54,521
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	63,234	61,301
その他	22,167	8,989
小計	410,996	64,898
利息及び配当金の受取額	203,733	212,527
利息の支払額	2,329	7,959
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,320	20,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,272	118,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	23,356	11,189
買入金銭債権の取得による支出	-	9,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,550	14,719
金銭の信託の増加による支出	78,333	230,924
金銭の信託の減少による収入	55,442	175,246
有価証券の取得による支出	1,792,099	2,066,266
有価証券の売却・償還による収入	1,960,343	1,965,245
貸付けによる支出	216,533	226,847
貸付金の回収による収入	324,608	304,786
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	25,863	244
その他	13,550	15,386
資産運用活動計	224,307	100,356
営業活動及び資産運用活動計	19,035	18,395
有形固定資産の取得による支出	43,477	24,598
有形固定資産の売却による収入	9,565	8,963
無形固定資産の取得による支出	26,242	49,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	14,460	-
その他	268	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,960	165,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	50,000
借入金の返済による支出	2,500	-
社債の発行による収入	104,601	50,000
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	19	24
配当金の支払額	33,547	33,565
少数株主への配当金の支払額	788	825
その他	2,302	1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,442	33,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,052	17,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,183	4,736
現金及び現金同等物の期首残高	687,267	711,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,089	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	226
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	-
現金及び現金同等物の期末残高	711,710	716,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ459百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あいおいニッセイ同和損保)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、三井ダイレクト損保)の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社(以下、三井住友海上あいおい生命)及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、三井住友海上プライマリー生命)の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業(海外保険子会社)の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書(平成24年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の当期純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で178百万円、「あいおいニッセイ同和損保」で124百万円それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,232,540	1,067,070	34,357	283,627	140,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,457	7,561	37	336	-
計	1,265,997	1,074,631	34,319	283,964	140,363
セグメント利益又は損失()	130,607	43,549	371	11,395	5,993
セグメント資産	5,646,816	3,141,142	45,150	2,136,662	3,154,641
その他の項目					
減価償却費	16,702	13,018	903	2,092	495
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	102,343	58,455	200	32,227	323
支払利息	2,365	2	-	123	0
有価証券評価損	39,206	14,575	-	555	-
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	-
特別利益	3,451	9,075	-	3	-
(価格変動準備金戻入額)	(2,756)	(4,225)	(-)	(-)	(-)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	4,521	3,588	10	10,755	656
(減損損失)	(3,141)	(1,687)	(-)	(-)	(-)
(合併関連費用)	(-)	(-)	(-)	(10,191)	(-)
税金費用	639	58,270	52	2,376	6,375
持分法適用会社への投資額	100,012	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,552	18,818	1,039	2,262	1,692

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	223,114	2,056	2,983,130	1,959	2,981,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,704	170	783	783	-
計	182,410	2,227	2,983,914	2,743	2,981,171
セグメント利益又は 損失()	6,721	67	185,977	16,507	169,469
セグメント資産	812,658	16,627	14,953,699	416,495	14,537,204
その他の項目					
減価償却費	2,846	218	36,277	471	35,805
のれんの償却額	-	-	-	6,175	6,175
利息及び配当金収入	13,319	74	206,943	10,756	196,186
支払利息	61	79	2,633	69	2,564
有価証券評価損	1,187	2	55,527	25,897	29,630
持分法投資利益又は 損失()	3,019	462	3,482	2,826	655
特別利益	54	-	12,585	582	12,002
(価格変動準備金 戻入額)	(-)	(-)	(6,982)	(1,103)	(5,878)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(3,311)	(3,311)
特別損失	6	75	19,614	7,125	26,739
(減損損失)	(-)	(75)	(4,903)	(1,314)	(3,589)
(合併関連費用)	(-)	(-)	(10,191)	(8)	(10,182)
税金費用	4,316	195	66,089	9,029	57,060
持分法適用会社への 投資額	15	-	100,027	6,417	93,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,118	0	74,484	0	74,485

(注)1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,401百万円及び連結子会社株式に係る減損処理額(有価証券評価損)の消去37,653百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 17,744百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 338,821百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 172,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,699百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等92,633百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,279,374	1,092,910	35,314	318,332	249,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,456	10,323	40	335	1,521
計	1,313,831	1,103,234	35,273	318,667	247,675
セグメント利益又は損失()	42,657	18,862	339	458	10,350
セグメント資産	5,901,413	3,236,851	45,596	2,436,264	3,765,574
その他の項目					
減価償却費	19,962	11,748	660	2,161	720
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	101,814	60,617	164	34,238	405
支払利息	7,128	387	-	302	0
有価証券評価損	28,382	9,763	-	-	-
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	-
特別利益	1,891	676	-	1	-
(固定資産処分益)	(1,891)	(502)	(-)	(1)	(-)
特別損失	4,204	2,310	24	457	21,844
(減損損失)	(355)	(705)	(-)	(-)	(-)
(価格変動準備金繰入額)	(2,511)	(-)	(4)	(444)	(21,831)
税金費用	20,395	5,362	39	721	6,775
持分法適用会社への投資額	140,633	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,745	26,105	1,281	1,958	2,659

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	231,079	3,599	3,209,807	1,769	3,208,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,449	549	652	652	-
計	187,630	4,148	3,210,460	2,421	3,208,038
セグメント利益又は 損失 ()	12,664	87	85,421	1,796	83,625
セグメント資産	955,441	21,171	16,362,314	447,650	15,914,663
その他の項目					
減価償却費	2,473	167	37,895	346	37,549
のれんの償却額	-	-	-	6,159	6,159
利息及び配当金収入	13,262	76	210,578	11,239	199,338
支払利息	45	76	7,941	71	7,869
有価証券評価損	295	3	38,444	151	38,293
持分法投資利益又は 損失 ()	1,414	477	1,892	5,594	3,702
特別利益	50	50	2,669	223	2,445
(固定資産処分益)	(50)	(-)	(2,445)	(-)	(2,445)
特別損失	112	86	29,039	209	28,830
(減損損失)	(-)	(-)	(1,060)	(29)	(1,031)
(価格変動準備金 繰入額)	(-)	(-)	(24,792)	(173)	(24,618)
税金費用	4,153	218	37,666	937	38,603
持分法適用会社への 投資額	16	-	140,649	3,284	143,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,941	872	74,565	348	74,913

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 1,856百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,133百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,193百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 348,172百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 191,473百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,488百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等90,506百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	339,636	87,395	219,520	1,299,499	291,610	317,890	2,555,551

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	251,959	158,105	15,478	68	8	425,619

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,301,277	254,274	2,555,551
生命保険料	423,991	1,627	425,619

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	354,012	87,312	222,865	1,337,106	310,521	327,197	2,639,015

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	568,017	15,226	16,214	10	6	569,022

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,360,050	278,965	2,639,015
生命保険料	567,590	1,432	569,022

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	その他 (注1)	合計
当期償却額	1,638	700	3,789	46	6,175
当期末残高	29,498	10,662	52,633	-	92,795

(注) 1 「その他」の金額は、保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業に係る金額であります。

2 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	3,820	6,159
当期末残高	27,859	9,962	52,915	90,737

(注) 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「三井住友海上プライマリー生命」セグメントにおいて、平成23年4月1日付の株式の追加取得により、負ののれん発生益3,311百万円を計上しております。なお、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	62,854	374,454

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	587,555	621,059	33,504
	その他	-	-	-
	小計	587,555	621,059	33,504
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	14,053	13,873	180
	その他	8,164	8,164	-
	小計	22,218	22,038	180
合計		609,773	643,097	33,323

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	686,754	753,400	66,646
	その他	-	-	-
	小計	686,754	753,400	66,646
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	9,906	9,795	110
	その他	9,673	9,673	-
	小計	19,580	19,469	110
合計		706,334	772,869	66,535

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	31,539	30,871	667
合計		31,539	30,871	667

(注) 当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応債券を設定しております。

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,445,015	3,314,685	130,329
	株式	1,374,250	721,292	652,957
	外国証券	678,098	636,202	41,896
	その他	84,769	79,238	5,531
	小計	5,582,134	4,751,419	830,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	236,958	244,172	7,213
	株式	543,094	603,999	60,904
	外国証券	561,641	596,630	34,988
	その他	105,093	110,563	5,469
	小計	1,446,788	1,555,365	108,576
合計		7,028,923	6,306,785	722,137

- (注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
- 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,924,222	3,689,939	234,283
	株式	2,013,553	1,022,934	990,618
	外国証券	991,096	900,485	90,611
	その他	93,605	84,462	9,143
	小計	7,022,477	5,697,821	1,324,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,420	223,248	1,828
	株式	195,058	220,112	25,053
	外国証券	280,292	290,482	10,189
	その他	57,511	57,816	305
	小計	754,282	791,659	37,377
合計		7,776,760	6,489,481	1,287,278

- (注) 1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
- 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	508,936	19,659	2,169
株式	112,294	27,948	4,394
外国証券	482,172	9,532	23,787
その他	3,517	-	732
合計	1,106,920	57,141	31,083

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	503,843	11,958	2,620
株式	147,410	55,743	6,292
外国証券	400,443	14,534	5,472
その他	34,175	2,568	-
合計	1,085,872	84,805	14,385

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について26,109百万円(うち、公社債1,455百万円、株式23,466百万円、外国証券1,187百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,355百万円(うち、株式2,144百万円、外国証券928百万円、その他282百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について34,030百万円(うち、株式32,608百万円、外国証券1,422百万円、その他0百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,234百万円(うち、株式3,997百万円、外国証券225百万円、その他11百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,518	-	220	220
	買建	43,137	-	385	385
	通貨オプション取引				
	売建	121	-	8	1
	買建	8,878	-	41	76
合計				639	531

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,788	-	31	31
	買建	35,749	-	216	216
	通貨オプション取引				
	売建	582	-	48	5
	買建	255	-	0	0
合計				199	252

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	817	-	0	0
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	424,689	356,689	6,610	6,610
	受取変動・支払固定	483,700	350,500	6,623	6,623
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	70,000	37,000	710	160
	買建	62,503	42,503	911	7
	合計			187	154

(注) 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	434,994	338,994	7,447	7,447
	受取変動・支払固定	413,600	281,000	7,035	7,035
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	127,000	103,000	1,417	39
	買建	130,573	91,073	1,500	266
	合計			494	717

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引 売建	375	-	9	0
	合計			9	0

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,157	-	323	323
	株価指数オプション取引 売建	836	-	0	0
	買建	900	-	0	1
	合計			323	325

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	28,818	-	226	226
	合計			226	226

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	351,391	114,865	4,140	4,140
合計				4,140	4,140

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	184,687	168,044	2,066	2,066
	買建	1,175	-	562	562
合計				1,503	1,503

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	1	-	-	0
	買建	1	-	-	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	4,265	120	98	58
	買建	4,838	108	59	46
	その他				
	売建	5,692	3,625	194	194
	買建	5,963	3,721	194	194
	包括的リスク引受契約			172	172
	合計			211	160

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	31	28	8	5
	買建	31	28	8	5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	18,224	9,727	519	320
	買建	16,256	9,205	360	228
	その他				
	売建	3,312	1,933	160	160
	買建	3,408	2,025	160	160
	包括的リスク引受契約			176	176
	合計			17	268

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,898	-	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	217,550	-	12,435
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,389	6,241	236
合計					12,198

(注)1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,930	-	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	259,193	-	27,925
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	6,241	-	643
合計					28,568

(注)1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	2,755	-	14
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	297,620	297,620	23,999
合計					24,014

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	176
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	305,320	305,320	39,132
合計					39,308

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	9,011	6,691	135
合計					135

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	18,116	-	2,791
合計					2,791

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成23年10月に退職給付制度の改定を行い、確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	455,477	475,736
ロ 年金資産	343,022	381,294
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,455	94,441
ニ 未認識数理計算上の差異	38,306	16,230
ホ 未認識過去勤務債務	1,206	854
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	75,354	79,065
ト 前払年金費用	30,796	32,065
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	106,151	111,130

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	17,149	16,927
ロ 利息費用	9,058	9,049
ハ 期待運用収益	7,210	7,379
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,341	6,378
ホ 過去勤務債務の費用処理額	190	351
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,149	24,623
ト 退職給付制度の改定に伴う費用処理額	476	-
チ その他	3,544	3,677
計	29,216	28,301

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 2.00%	主として 1.10~2.00%

ハ 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付信託	0.00%	0.00%
上記以外	主として 2.00~3.00%	主として 2.00~3.00%

ニ 過去勤務債務の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4年	4年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として 10~11年	主として 10~11年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400円48銭	3,215円33銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	272円49銭	134円46銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	169,469	83,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	169,469	83,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,907	621,896

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,512,134	2,021,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,268	22,046
(うち少数株主持分(百万円))	(19,268)	(22,046)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,492,866	1,999,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	621,902	621,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。